

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	327,601	311,816	653,976
経常利益	(百万円)	17,735	15,634	30,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,732	11,609	27,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,354	35,525	48,133
純資産額	(百万円)	642,741	714,680	682,062
総資産額	(百万円)	1,142,138	1,228,841	1,185,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.06	50.18	118.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	56.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,892	20,427	48,323
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,473	24,843	39,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,727	53	2,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	73,542	74,811	78,161

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.77	31.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、映像音楽事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業が減収となり、全体では前年同期比4.8%減収の3,118億16百万円となりました。

営業利益は、広告事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、その他事業が減益、映像音楽事業、生活情報事業が営業損失を計上したことにより、前年同期比12.3%減益の116億69百万円となりました。経常利益は前年同期比11.8%減益の156億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.8%減益の116億9百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	158,641	145,191	8.5	3,512	776	77.9
制作事業	24,186	24,301	0.5	1,008	858	14.9
映像音楽事業	23,134	23,418	1.2	180	358	
生活情報事業	61,738	61,679	0.1	24	144	
広告事業	22,199	21,524	3.0	132	200	51.2
都市開発事業	55,893	51,391	8.1	8,039	10,387	29.2
その他事業	14,181	15,002	5.8	351	264	24.6
調整額	32,374	30,692		100	315	
合計	327,601	311,816	4.8	13,301	11,669	12.3

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイム収入がレギュラー番組のセールスの苦戦に加え前年のリオデジャネイロオリンピックの反動減もあり減収となりました。スポット収入は市況が軟調だったことに加え、視聴率が低迷したことから減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(フジテレビオンデマンド)」が増収となったものの、催物事業、映画事業が減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、売上高全体で減収、営業損失を計上いたしました。

㈱ピーエスフジは、スポット収入が好調だったことに加え、イベント収入も増収だったことから、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入のタイム収入、イベント事業収入やコンテンツ販売は好調だったものの、スポット収入が減収だったことから、売上高全体では微かに減収となりました。利益面では、販管費のコントロールなどにより増益となりました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は、1,451億91百万円と前年同期比8.5%の減収、セグメント利益は7億76百万円と同77.9%の減益となりました。

(制作事業)

制作事業は、番組制作等が増え、全体の売上高は243億1百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。セグメント利益は、原価率の上昇により8億58百万円と同14.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、配信や印税収入が堅調に推移し増収となりましたが、利益面ではパッケージセールスの費用増などから営業損失が拡大しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入は堅調だったものの著作権使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は234億18百万円と前年同期比1.2%の増収、セグメント損失は3億58百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのセシール事業はアパレルなどカタログ事業が伸び悩みましたが、ディノス事業はカタログ事業、テレビ事業ともに好調に推移し、全体では増収となりました。営業利益は販売費が増加したものの、原価率の良化があり、大幅な増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入等が伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は616億79百万円と前年同期比0.1%の減収、セグメント損失は1億44百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告のほか屋外看板、WEBが好調ながら、ラジオ、新聞、雑誌が前期を下回り減収となりました。利益面では、原価率の改善により増益となりました。

広告事業全体の売上高は、215億24百万円で前年同期比3.0%の減収、セグメント利益は同51.2%増益の2億円となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調だったものの、資産開発事業での前期の大型物件売却の反動や住宅事業での分譲マンションの販売戸数減少などにより減収となりました。利益面では、匿名組合分配金の計上などが寄与し増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、ホテル事業、海洋レジャー施設事業が好調で増収増益でした。

都市開発事業全体の売上高は、513億91百万円で前年同期比8.1%の減収となり、セグメント利益は同29.2%増益の103億87百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が堅調で増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍、電子出版、WEB事業は好調でしたが、雑誌、ムックが伸び悩み減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は、150億2百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は2億64百万円と同24.6%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10局、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は1兆2,288億41百万円となり、前期末比436億42百万円(3.7%)の増加となりました。

流動資産は3,931億23百万円で、前期末比9億89百万円(0.3%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が90億69百万円減少した一方で、有価証券が79億40百万円、たな卸資産が38億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は8,356億72百万円で、前期末比426億89百万円(5.4%)の増加となりました。これは、投資有価証券が380億78百万円、建物及び構築物が34億27百万円増加したこと等によります。

負債は5,141億61百万円で、前期末比110億24百万円(2.2%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が107億47百万円、短期借入金が72億6百万円、長期借入金が69億25百万円増加したこと等によります。

純資産は7,146億80百万円で、前期末比326億17百万円(4.8%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が46億66百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が235億70百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を116億9百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは204億27百万円の収入となり、前年同期比84億64百万円(29.3%)の収入減少となりました。これは、売上債権の増減額が47億77百万円の収入増加となった一方で、たな卸資産の増減額が62億7百万円の支出増加となったことや、法人税等の還付額が15億82百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは248億43百万円の支出となり、前年同期比26億29百万円(9.6%)の支出減少となりました。これは、「その他」に含まれる無形固定資産の売却による収入が37億34百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が20億24百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が86億22百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が41億79百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入となり、前年同期比16億74百万円(96.9%)の収入減少となりました。これは、長期借入れによる収入が60億円増加し、長期借入金の返済による支出が38億36百万円減少した一方で、社債の償還による支出が100億円増加したこと等によります。

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額15億41百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は748億11百万円で、前期末に比べ33億49百万円(4.3%)の減少、前年同四半期末に比べ12億68百万円(1.7%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,448,200	4.42
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,524,700	2.76
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,161,400	1.76
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,880,600	1.64
計		73,844,100	31.23

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は41,315,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,900	1,928,719	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		1,928,719	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が41,315,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数413,150個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	58,539
受取手形及び売掛金	112,698	² 103,628
有価証券	98,755	106,696
たな卸資産	¹ 78,628	¹ 82,457
その他	38,729	42,518
貸倒引当金	759	716
流動資産合計	392,133	393,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,929	138,357
土地	237,962	237,463
その他(純額)	29,765	30,551
有形固定資産合計	402,656	406,372
無形固定資産		
のれん	1,433	1,311
その他	31,447	32,107
無形固定資産合計	32,881	33,419
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	351,754
その他	45,330	45,653
貸倒引当金	1,560	1,527
投資その他の資産合計	357,445	395,880
固定資産合計	792,983	835,672
繰延資産	82	45
資産合計	1,185,199	1,228,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	2 59,083
短期借入金	29,497	36,703
返品調整引当金	761	597
役員賞与引当金	335	141
ポイント引当金	663	679
建替関連損失引当金	265	-
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	2 67,884
流動負債合計	172,333	165,107
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	147,086
役員退職慰労引当金	2,029	2,060
環境対策引当金	70	70
建替関連損失引当金	326	326
退職給付に係る負債	66,399	66,406
その他	101,816	113,103
固定負債合計	330,803	349,053
負債合計	503,136	514,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,625
利益剰余金	290,788	298,052
自己株式	10,248	9,231
株主資本合計	600,413	608,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	101,772
繰延ヘッジ損益	325	152
土地再評価差額金	1,466	1,461
為替換算調整勘定	46	767
退職給付に係る調整累計額	11,958	11,353
その他の包括利益累計額合計	67,430	90,959
非支配株主持分	14,219	15,073
純資産合計	682,062	714,680
負債純資産合計	1,185,199	1,228,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	327,601	311,816
売上原価	230,146	216,349
売上総利益	97,454	95,467
販売費及び一般管理費	¹ 84,152	¹ 83,798
営業利益	13,301	11,669
営業外収益		
受取配当金	1,549	1,761
持分法による投資利益	2,048	1,576
その他	2,036	1,541
営業外収益合計	5,635	4,879
営業外費用		
支払利息	760	628
その他	440	285
営業外費用合計	1,201	914
経常利益	17,735	15,634
特別利益		
投資有価証券売却益	45	778
その他	48	102
特別利益合計	93	881
特別損失		
固定資産除却損	207	101
投資有価証券評価損	21	81
退職給付制度改定損	-	108
その他	1,209	108
特別損失合計	1,439	399
税金等調整前四半期純利益	16,390	16,116
法人税、住民税及び事業税	3,371	2,893
法人税等調整額	203	1,373
法人税等合計	3,574	4,266
四半期純利益	12,815	11,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,732	11,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,815	11,849
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,583	23,778
繰延ヘッジ損益	102	39
為替換算調整勘定	2,363	849
退職給付に係る調整額	1,088	604
持分法適用会社に対する持分相当額	500	102
その他の包括利益合計	3,461	23,675
四半期包括利益	9,354	35,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,301	35,048
非支配株主に係る四半期包括利益	52	476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,390	16,116
減価償却費	9,067	8,706
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	517
受取利息及び受取配当金	1,676	1,892
支払利息	760	628
持分法による投資損益(は益)	2,048	1,576
投資有価証券売却損益(は益)	45	763
売上債権の増減額(は増加)	4,663	9,440
たな卸資産の増減額(は増加)	4,505	1,701
仕入債務の増減額(は減少)	2,743	2,457
その他	6,024	9,217
小計	28,232	21,680
利息及び配当金の受取額	2,586	3,006
利息の支払額	772	624
法人税等の支払額	4,457	5,355
法人税等の還付額	3,302	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,892	20,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	103,016	94,393
有価証券の売却及び償還による収入	90,157	89,295
有形固定資産の取得による支出	17,966	13,787
無形固定資産の取得による支出	2,374	2,558
投資有価証券の取得による支出	3,008	5,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,148	2,012
その他	6,585	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,473	24,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,100	15,006
長期借入れによる収入	25,000	31,000
長期借入金の返済による支出	5,704	1,868
社債の償還による支出		10,000
配当金の支払額	4,678	4,660
非支配株主への配当金の支払額	339	487
その他	450	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,603	527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,542	4,891
現金及び現金同等物の期首残高	71,429	78,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	570	1,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,542	1 74,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	(株)Fuji&gumi Gamesは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。
持分法適用の範囲の重要な変更	Check Your Pulse Music Publishing LLCは重要性が増したため、当期首より持分法適用関連会社としました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	11,869百万円	10,692百万円
製品及び商品	15,192	16,517
仕掛品	1,494	1,900
販売用不動産	20,946	24,990
仕掛販売用不動産	21,888	21,926
開発不動産	6,260	5,568
その他	975	861
合計	78,628百万円	82,457百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	617百万円
支払手形		1,225
その他流動負債(営業外支払手形)		205

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
代理店手数料	22,445百万円	21,238百万円
宣伝広告費	14,874	15,667
人件費	19,277	19,980
退職給付費用	2,045	1,771
役員賞与引当金繰入額	121	140
役員退職慰労引当金繰入額	159	160
のれん償却額	121	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	59,579百万円	58,539百万円
有価証券	102,819	106,696
計	162,399	165,235
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	380	492
預入期間が3か月を超える 定期預金	356	659
償還期間が3か月を超える 債券等	88,120	89,196
当座借越		75
現金及び現金同等物	73,542百万円	74,811百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	149,874	9,958	22,561	61,393	20,687	55,650	320,126	7,475	327,601		327,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,767	14,227	572	344	1,512	243	25,667	6,706	32,374	32,374	
計	158,641	24,186	23,134	61,738	22,199	55,893	345,793	14,181	359,975	32,374	327,601
セグメント利益 又は損失()	3,512	1,008	180	24	132	8,039	12,849	351	13,200	100	13,301

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,469百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	136,955	10,752	23,247	61,403	20,153	51,136	303,649	8,167	311,816		311,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,236	13,549	170	275	1,371	254	23,857	6,835	30,692	30,692	
計	145,191	24,301	23,418	61,679	21,524	51,391	327,506	15,002	342,509	30,692	311,816
セグメント利益 又は損失()	776	858	358	144	200	10,387	11,719	264	11,984	315	11,669

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 315百万円には、セグメント間取引消去2,208百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,524百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円06銭	50円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,732	11,609
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,732	11,609
普通株式の期中平均株式数(株)	231,230,118	231,359,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成29年9月30日時点の株主に対して、第77期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間	愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。